

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		水道料金収納事業				②事業番号		6106	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	昭和 34 年度	⑤終了予定年度	平成 30 年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市水道事業給水条例他		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	B	項	1	目	3	細目	
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 水道事業会計		
上下水道部		上下水道総務課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	水道使用者	①	給水戸数(平成31年3月31日)	戸
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
水道料金等を納期内に納付していただけるように促進する。また、悪質な未納者については、給水停止等を実施する。		①	給水停止実施回数	回
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
水道料金等を適正に負担していただき、収納率の向上を目指す。		① 収納率(現年度分)		%
		計算式 収納額÷調定額×100		
		② 不納欠損額		千円
		計算式		
		③		
		計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
水道事業の基幹的な収入である水道料金の収納率を向上することで、経営状況を改善するとともに、将来世代に負担を先送りすることのない、長期的視点にたった計画的な財政運営をおこなうことに結びつく。		政策(章)	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
		施策大(節)	3	将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
		施策中	1	財政運営の強化
		施策小	2	持続可能な財政運営

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	給水戸数(平成31年3月31日)	戸	25,230	25,266	25,277			
対象指標②								
活動指標①	給水停止実施回数	回	574	471	528			
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	収納率(現年度分)	%	98.61	98.63	98.72			
成果指標②	不納欠損額	千円	6,000	4,214	5,413			
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.35	0.31	0.28			事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00			
	人件費(投入人員×単価)	千円	2,811	2,489	2,270	0		
	直接事業費	千円	66,269	61,300	69,833			
	総事業費	千円	69,080	63,789	72,103	0		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0			
	受益者負担金	千円	69,080	63,789	72,081			
	その他特定財源	千円						
	一般財源	千円	0	0	22	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	深刻な水不足のため水道事業に着手したことをきっかけとして開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	当初の水需要の拡大局面では、供給拡大が重要視されてきたが、現在のような減少局面では、健全な経営を遂行するためには、より一層の収納率の向上が必要不可欠となると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	給水停止を徴収業務委託先事業所と緊密な連携の元を実施し、収納率の改善がみられた。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	水道事業の基幹的な財源であり、上位施策の達成に欠かれない。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ウ. ある程度 イ. いいえ	水道料金収入をもって実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	H31.3.31現在人口普及率は99.4%。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の生命維持に欠かれない水道供給事業である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	現年度分の収納率が改善し、不納欠損額も前年度より減少傾向なことから、成果が得られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. できる イ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	既に業務の委託を実施している。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	適正。4年毎に見直しを検討。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (30 年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	平成31年度より大阪広域水道企業団と事業統合する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—